

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）。
時価のないもの・・・総平均法による原価法であります。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
原材料・製品・仕掛品は移動平均法による原価法。
商品・貯蔵品は先入先出法による原価法。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 3～38年
機械装置 2～25年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

当期純損益金額(円) 14,160,158